

2018年の愛知県の「休廃業・解散」動向調査

「休廃業・解散」が倒産の1.7倍、「製造業」で増加 ～「60代」以上が8割、高齢化傾向続く～

はじめに

2018年の愛知県の企業倒産件数（法的整理による倒産、負債1000万円以上）は638件と2年連続で前年を上回った。個人消費の伸び悩みや人手不足などを背景に飲食店などの「小売業」や人材派遣などを含む「サービス業」を中心に、倒産件数は底打ちから増勢傾向を辿りつつある。

他方、中小・零細企業を中心に後継者難や代表の高齢化が深刻化しており、中小企業庁は2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算している。倒産に至らないまでも事業継続を断念し、「休廃業・解散」を選択する企業は高水準で推移している。

帝国データバンク名古屋支店は、愛知県で2018年（2018年1～12月）の間に休廃業、解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別に傾向を分析した。

- ◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）
調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認
- ◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

調査結果（要旨）

1. 2018年（1～12月）の愛知県の「休廃業・解散」は1076件。前年（1238件）を162件（13.1%）下回り、2年連続で前年比減少。しかし、倒産件数（638件）の約1.7倍に達し、「休廃業・解散」と倒産を合わせると1700社超が企業活動を停止したことになる。なお、全国の2018年の「休廃業・解散」は2万3026件で、倒産件数8063件の約2.9倍に達している。
2. 業種別では、「建設業」が342件（前年比19.1%減）で全体の31.8%を占め、依然として高水準。次いで「卸売業」が177件（同10.2%減）、「サービス業」が172件（同4.4%減）。前年から唯一増加となった「製造業」は162件（同5.9%増）となった。
3. 代表者の年齢別では、「70代」（343件、構成比36.3%）が最多。次いで「60代」（281件、同29.8%）が続く。「60代」以上が全体の78.1%に達し、高齢代表者の休廃業・解散の増加が続いている実態が窺える。

1. 「休廃業・解散」件数、倒産件数の約1.7倍

2018年（1～12月）の愛知県の「休廃業・解散」は1076件となった。前年（1238件）から162件（13.1%）減少、2年連続で前年を下回った。2018年の愛知県の倒産件数638件と比較すると約1.7倍に達している。2018年の倒産件数は前年（562件）から13.5%増（2年連続の増加）となり、「休廃業・解散」の件数は減少したためその格差は5年ぶりに2倍を下回ったが、「休廃業・解散」と倒産を合わせると1700社超が1年間で企業活動を停止したことになる。

種類別では、「休廃業」（491件）が前年比16.1%、「解散」（585件）は同11.4%それぞれ減少したものの、新旧分離方式の再建スキームに伴う会社分割などで「解散」は引き続き高水準となった。

なお、全国の「休廃業・解散」は2万3026件で前年比5.6%減少、倒産件数8063件（同2.6%増）の約2.9倍（前年は約2.9倍）にのぼっている。また、主要都市圏の「倒産」と「休廃業・解散」を比較すると、「東京都」は約1.7倍、「大阪府」は約1.2倍、「福岡県」は約3.2倍と地域間格差が目立った。

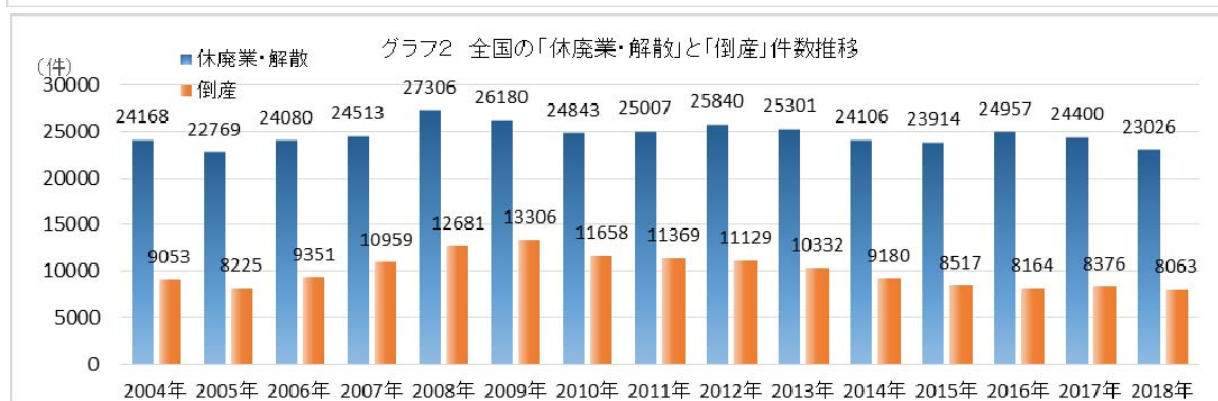
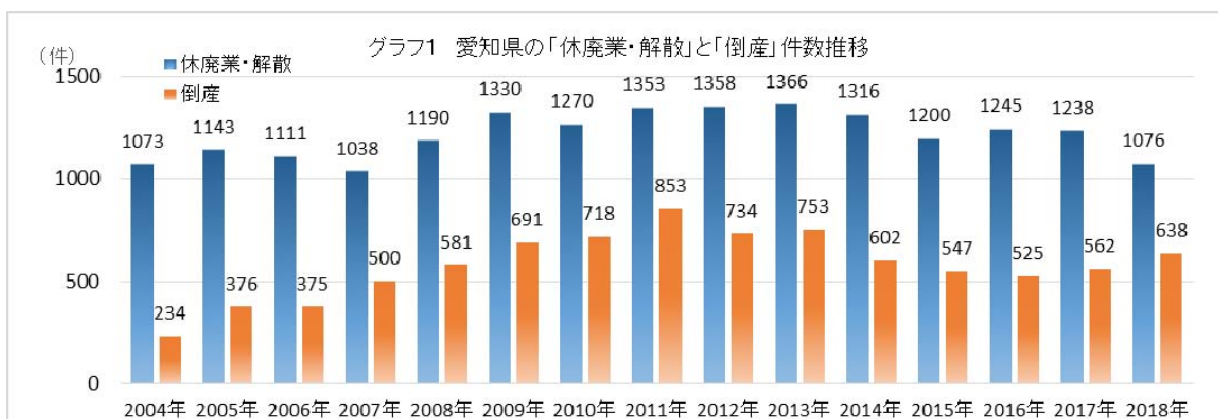


表1 愛知県「休廃業」「解散」の年別内訳

*前年比、構成比は%

| | 2014年 | | 2015年 | | 2016年 | | 2017年 | | 2018年 | | |
|-----|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 件数 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 構成比 |
| 休廃業 | 803 | ▲ 5.1 | 698 | ▲ 13.1 | 585 | ▲ 16.2 | 622 | 6.3 | 491 | ▲ 16.1 | 45.6 |
| 解散 | 513 | ▲ 1.3 | 502 | ▲ 2.1 | 660 | 31.5 | 616 | ▲ 6.7 | 585 | ▲ 11.4 | 54.4 |
| 合計 | 1316 | ▲ 3.7 | 1200 | ▲ 8.8 | 1245 | 3.8 | 1238 | ▲ 0.6 | 1076 | ▲ 13.6 | 100.0 |

2. 「建設業」が最多、「製造業」のみが前年から増加

業種別で「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が342件（構成比31.8%）で全体の3割強を占め、依然として高水準。以下、「卸売業」の177件（同16.4%）、「サービス業」の172件（同16.0%）と続いている。

前年との比較では、「製造業」が唯一増加となり、「運輸・通信業」が前年と同数となったほかはすべての業種で前年から減少となった。

「建設業」は「休廃業・解散」の構成比が31.8%と最多となっており、2018年の建設業の倒産件数（118件）における構成比18.5%を13.3ポイントも上回っている。建設需要拡大の追い風を受け一方、人手不足などによる不採算工事の影響もあり、個人事業主を含む小規模企業を中心に「休廃業・解散」が高水準になっている。

前年から唯一増加となった「製造業」だが、倒産件数は前年から23.9%の減少となっており、業績不振等により事業停止を余儀なくされたというより、代表者の高齢化や後継者難など事業継承が困難な状況下で、財務状況に余裕があるうちに廃業を選択するというケースが多いとみられる。

今後は、当地区の主幹産業である自動車業界で大きな変革が迫るなか、サプライチェーンの再編などによって「製造業」での「休廃業・解散」は増加傾向を辿る可能性は否めない。

表2 業種別件数推移

* 前年比、構成比は%

| 愛知県 | 2014年 | | 2015年 | | 2016年 | | 2017年 | | 2018年 | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 前年比 | 構成比 |
| 建設業 | 434 | 33.0% | 404 | 33.7% | 448 | 36.0% | 423 | 34.2% | 342 | ▲ 19.1 | 31.8% |
| 製造業 | 190 | 14.4% | 144 | 12.0% | 149 | 12.0% | 153 | 12.4% | 162 | ▲ 5.9 | 15.1% |
| 卸売業 | 182 | 13.8% | 169 | 14.1% | 180 | 14.5% | 197 | 15.9% | 177 | ▲ 10.2 | 16.4% |
| 小売業 | 187 | 14.2% | 184 | 15.3% | 158 | 12.7% | 150 | 12.1% | 126 | ▲ 16.0 | 11.7% |
| 運輸・通信業 | 24 | 1.8% | 18 | 1.5% | 23 | 1.8% | 20 | 1.6% | 20 | ▲ 0.0 | 1.9% |
| サービス業 | 185 | 14.1% | 168 | 14.0% | 175 | 14.1% | 180 | 14.5% | 172 | ▲ 4.4 | 16.0% |
| 不動産業 | 101 | 7.7% | 99 | 8.3% | 98 | 7.9% | 101 | 8.2% | 70 | ▲ 30.7 | 6.5% |
| その他 | 13 | 1.0% | 14 | 1.2% | 14 | 1.1% | 14 | 1.1% | 7 | ▲ 50.0 | 0.7% |
| 合計 | 1316 | 100.0 | 1200 | 100.0 | 1245 | 100.0 | 1238 | 100.0 | 1076 | ▲ 13.1 | 100.0 |

なお、全国でも「建設業」が最多となったが「サービス業」「小売業」が上位となった。また、前年との比較ではすべての業種で減少となった。

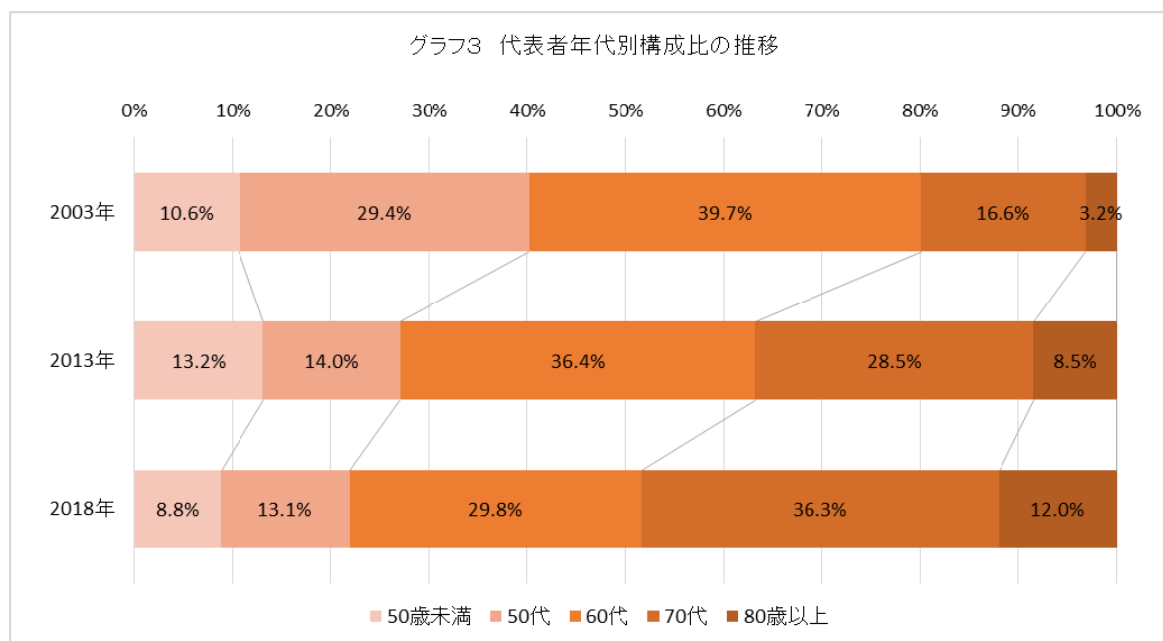
表3 業種別件数推移(全国)

* 前年比、構成比は%

| 全国 | 2014年 | | 2015年 | | 2016年 | | 2017年 | | 2018年 | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 前年比 | 構成比 |
| 建設業 | 7568 | 31.4% | 7640 | 31.9% | 8230 | 33.0% | 7877 | 32.3% | 7280 | ▲ 7.6 | 31.6% |
| 製造業 | 2394 | 9.9% | 2233 | 9.3% | 2308 | 9.2% | 2219 | 9.1% | 2185 | ▲ 1.5 | 9.5% |
| 卸売業 | 2928 | 12.1% | 2986 | 12.5% | 3077 | 12.3% | 2986 | 12.2% | 2705 | ▲ 9.4 | 11.7% |
| 小売業 | 3784 | 15.7% | 3820 | 16.0% | 3851 | 15.4% | 3813 | 15.6% | 3586 | ▲ 6.0 | 15.6% |
| 運輸・通信業 | 542 | 2.2% | 463 | 1.9% | 437 | 1.8% | 451 | 1.8% | 423 | ▲ 6.2 | 1.8% |
| サービス業 | 4958 | 20.6% | 4864 | 20.3% | 5106 | 20.5% | 5160 | 21.1% | 5082 | ▲ 1.5 | 22.1% |
| 不動産業 | 1437 | 6.0% | 1366 | 5.7% | 1447 | 5.8% | 1375 | 5.6% | 1291 | ▲ 6.1 | 5.6% |
| その他 | 495 | 2.1% | 542 | 2.3% | 501 | 2.0% | 519 | 2.1% | 474 | ▲ 8.7 | 2.1% |
| 合計 | 24106 | 100.0 | 23914 | 100.0 | 24957 | 100.0 | 24400 | 100.0 | 23026 | ▲ 5.6 | 100.0 |

3. 「60代」以上の高齢代表者の「休廃業・解散」が約8割、増加続く

代表者の年齢が判明した2018年の愛知県「休廃業・解散」企業（個人事業主を含む）944社の代表者を年齢別にみると、「70代」（343件、36.3%）が最多。次いで「60代」（281件、29.8%）が続いた。また、「80歳以上」は113件（同12.0%）で、「60代以上」が計737件、全体の78.1%（前年は77.1%）を占めている。また、年代別構成比では3年連続で「70代」が最多となったほか、「80歳以上」は4年連続で1割超となり、高齢代表者の休廃業・解散が急増し、高齢化の進行が一段と加速している実態を物語っている。



4. まとめ

「休廃業・解散」は2年連続での減少となったが、一方で倒産件数は2年連続での増加となり、2015年以降は1年間に企業活動を停止した社数は1700件超の水準での推移が続いている。後継者不在が中小企業の経営課題として深刻化するなか、代表者の年齢が事業継続を断念させる大きな要因となっている。当地区の主幹産業である「製造業」では「休廃業・解散」が増加しているなかで、技術伝承や雇用確保の観点からも事業継承をスムーズに進められるような政策面を含めたサポートが重要となっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当: 中森、猿渡
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。